



丹波ひかみ農業協同組合
組合長との懇談

さらなる農業振興に向けて、
ともに協力体制を強化していくこ
とをお約束しました

市長からのメッセージ
【こちら市長執務室】



かつて力を合わせ、発展的かつ効
果的な施策を講じることが今強く
求められています。

2点目は、これまで以上に、丹
波市の「農」の魅力を国内外に
向けて力強く情報発信すること
です。農業は丹波市の基幹産業であ
り、地元で収穫される四季折々の
農産物は世界に誇れる商品です。
しかし、先行き不透明な時代に
あり、農業離れが進んでいる今、
効果的な施策を講じなければ市
の農業は衰退の一途をたどり、後

「テーマ」丹波市のこれからの農業をどう発展させるか

獣対策など、農業委員会からも
毎年提言を受けている状況です。
これらのことを解決するために
は、当然、ＪＡ丹波ひかみの
強い連携を図り、施策を展開す
ることが重要な鍵になると考えて
います。

この農業振興大会を受けて、
2月4日（月）には、荻野組合
長をはじめ、ＪＡ丹波ひかみ幹
部のみなさまをお招きし、私と
市の担当部長、課長と懇談会を
もちました。この会談の中で、荻

去る2月3日（日）、ＪＡ丹波
ひかみで、第8回ＪＡ丹波ひかみ
農業振興大会が開催され、市の代
表として、これからの丹波市農業
の振興のための課題・取組みにつ
いて、3点のことについてお話をさ
せていただきました。

1点目は、ＪＡ丹波ひかみとこ
れまで以上に強い連携を図ること
です。新しく代表理事組合長に就
任された荻野友喜氏と私や梅谷県
民局長など、それぞれのトップが
スクラムを組んで、同じ目標に向

継者もいなくなることにすら懸念さ
れるところです。丹波ブランドで
ある「丹波大納言小豆」、「丹波
栗」、「丹波黒大豆」、「丹波山の芋」
などの特産物の知名度をさらに高
め、また、生産の安定や拡大を
図り、さらに、※農業の6次産業
化を促進していくことが重要と考
えます。

3点目は、丹波市誕生以前か
ら抱える課題の解決をいかに図っ
ていくかです。集落営農組織の拡
充、耕作放棄地の解消、有害鳥

※1 農業の6次産業化
農産物を生産するだけでなく、
それを加工し販売するところまで
視野に入れた事業展開をすること
により、農業者が多くの利益に関
われる仕組みをつくろうという考
え方

野組合長の発言で印象に残ったこ
とは、「私たちが、組合員一人ひ
とりに対するきめ細やかな支援を
するとともに、ＪＡが農業振興に
積極的に取り組むことで、丹波市
の農業がよい方向に向かっていて
ことを実感してもらえよう。例え
ば、丹波大納言小豆の乾燥施設の利
用促進やアグリサポートたんばの農
作業請負事業の機械化の拡大等につ
いても、市と協力して補助等の
手立てを考えていきたい」など、
力強い決意をお聞きすることがで
きました。

市としても、ＪＡ丹波ひか
みと強力な連携を図って、農業後
継者や新規就農者の育成を支援
するとともに、若者が定着してく
れるように、ＪＡと市が一体となっ
て研究を深めることで、魅力ある
農業の実現に向けた取組みを強
化していきます。

市政情報

「丹波市都市計画マスタープラン」
を策定しました

都市計画マスタープランは、「都市計画に関
する基本的な方針」で、長期的・広域的な観点
から、丹波市における将来の都市像を明確にし、
まちづくりの目標や土地利用のあり方などの
基本的な方針を示すものです。

平成24年11月に、丹波市都市計画審議会
からの『答申』を受け、12月に市議会におい
て『可決』され、「丹波市都市計画マスタープ
ラン」が定められました。

3月から、丹波市ホームページに、マスタ
ープランの詳細を掲載します。また、3月以降に、
概要版を全戸配布しますのでご覧ください。



宮崎会長から辻市長に答申書が提出されました。左から、横
山宜致都市計画審議会職務代理者、宮崎ひろ志都市計画審議
会会長、辻市長、永井副市長

「特産物種子等購入助成」と HP
「土づくり対策事業」の補助金申請は
3月29日（金）までに

平成24年4月から25年3月までに指定特産
物の種子や市内で生産された堆肥を一定量以
上購入された場合は、費用の一部が助成され
ます。補助金交付申請書を3月29日（金）ま
でに提出してください。

■必要書類 / ①補助金交付申請書②領収書の
写し（種子：申請書に種子購入先事業所の証明
がある場合は不要。土づくり：市島ユークを利
用の場合は不要）③補助金請求書
※申請様式は、市役所市民課、各支所または
丹波ひかみ農協営農経済センターにあります。

☎ 農業振興課（春日庁舎内） ☎ 74 - 1465

大規模災害に備えて
福知山市と相互応援協定を締結

2月1日（金）、丹波市に隣接している福
知山市と、災害発生時にお互いが支援し合う
ことで災害対応力の強化を図る相互応援協定
を締結しました。

近い将来において発生が心配されている南
海トラフ大地震やいつ起こるか分からない水
害などに備え、近接する自治体と相互に協力
することで、応急活動や復旧作業の強化を図
り、減災につなげます。

【主な協定内容】

- ・救援や応援復旧などに職員を派遣します
- ・食料、飲料水、生活必需品などを相互に提
供します
- ・災害応急活動に必要な車両や資機材を相互
に提供します



相互応援協定調印書へのサインを終え、握手を交わす辻市長
と松山福知山市長

【特産物種子等購入補助金】

■対象者 / 下表の種子を購入し、市内で栽培する農家
※年度内に代金を支払いされた種子のみが対象です。
■対象作物の購入量と補助率

指定作物名	種子量の下限	補助率	指定作物名	種子量の下限	補助率
黒大豆 (枝豆含む)	1.0 kg	1/4	栗	5 本	1/2
小豆	1.5 kg	1/2	スイートコーン	2,000 粒	1/4
山の芋	50 kg	1/3	丹波ひかみねぎ	1 dℓ	1/4
小麦	—	1/4	ブルーベリー	15 本	1/3

※種子などの個人売買は助成の対象となりません。
※小麦は集落営農組織が対象となります。

【土づくり対策事業補助金】

■対象者 / 肥料販売業務開始届出済みの業者から
市内で生産された堆肥を一定量以上購入した農
家および堆肥散布を実施した農家
■堆肥の購入量と補助率

販売単位	補助金額
ダンプ降ろし 1 台 (約 1.5 トン)	500 円
機械散布 1 台 (約 1.5 トン)	1,000 円